

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,243,216	3,888,953	4,726,883
経常利益又は経常損失() (千円)	87,044	305,839	38,043
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	138,157	249,175	47,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,246	318,932	90,243
純資産額 (千円)	4,600,139	4,998,606	4,657,630
総資産額 (千円)	8,122,052	8,704,711	7,439,253
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	20.84	38.76	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.6	56.8	62.6

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.21	22.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、その資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから、和井田友嘉精機股份有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における工作機械業界は、内需・外需ともに回復基調で推移しており、日本工作機械工業会が発表した12月の受注総額は過去最高の1,442.5億円となりました。内需は各種政策や展示会効果により高水準の受注が継続しております。外需は欧州ではほぼ横ばいとなっているものの、アジア・北米での特定業種におけるスポット受注が寄与し、12月の受注額は過去最高の961.0億円を記録しました。今後につきましては、アメリカの金融緩和縮小による影響や、新興国の成長鈍化、原油価格の急激な低下などいくつかの懸念材料はあるものの、内需・外需ともに引き続き回復基調で推移すると見込まれております。

このような経済環境下、当社グループは海外生産体制のさらなる強化に向けて、持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司（台湾）を連結子会社化いたしました。販売面では、HAAS社（ドイツ）との販売提携契約を継続させ、欧州地域での販売体制の強化に引き続き取り組んでおります。

製品開発につきましては、次世代の戦略製品である全自動CNC外周研削盤「APX-101」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」を開発し、2014年10月30日～11月4日に東京ビッグサイトにて開催されましたJIMTOF2014（第27回日本国際工作機械見本市）に出展いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,888百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は282百万円（前年同期は85百万円の営業損失）、経常利益は305百万円（前年同期は87百万円の経常損失）、四半期純利益は249百万円（前年同期は138百万円の四半期純損失）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

主力市場である中国の景気が停滞しており、また、アジアでの特定業種におけるスポット受注の効果が当社製品の需要先である市場に及んでいないため、結果として売上高は1,095百万円（前年同期比19.5%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の28.2%を占めております。

（切削工具関連研削盤）

好調な切削工具関連業界の影響を受け、切削工具メーカーからの受注が堅調に推移し、売上高は1,995百万円（前年同期比62.4%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の51.3%を占めております。

（その他の機械）

NCプロッター（作図機）に加え、HAAS社製品が売上高増加に寄与し、売上高は195百万円（前年同期比67.6%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の5.0%を占めております。

（アフターサービス）

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は602百万円（前年同期比12.4%増）となりました。アフターサービスの売上高は、当社グループの総売上高の15.5%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増加し、8,704百万円となりました。これは、主として現金及び預金が796百万円、受取手形及び売掛金が104百万円、仕掛品が382百万円、原材料及び貯蔵品が139百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、3,706百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が424百万円、短期借入金が385百万円、1年内返済予定の長期借入金が341百万円増加し、長期借入金が109百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し、4,998百万円となりました。これは、主として利益剰余金が223百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は252百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,400	64,274	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,274	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,020	2,271,519
受取手形及び売掛金	1,409,699	² 1,514,266
商品及び製品	90,064	90,064
仕掛品	898,939	1,281,387
原材料及び貯蔵品	458,305	597,309
繰延税金資産	82,346	60,027
その他	104,206	62,549
貸倒引当金	126	267
流動資産合計	4,518,456	5,876,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	864,598	802,784
機械装置及び運搬具（純額）	373,154	344,194
土地	880,252	880,252
その他（純額）	266,498	251,700
有形固定資産合計	2,384,504	2,278,932
無形固定資産	36,790	38,404
投資その他の資産		
投資有価証券	275,185	344,741
関係会社株式	39,095	-
繰延税金資産	50,838	36,336
その他	135,338	130,363
貸倒引当金	955	923
投資その他の資産合計	499,502	510,518
固定資産合計	2,920,796	2,827,854
資産合計	7,439,253	8,704,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,136	2 748,932
短期借入金	255,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	271,988	612,988
環境対策引当金	2,422	-
未払法人税等	1,270	40,442
その他	289,853	223,820
流動負債合計	1,144,670	2,266,183
固定負債		
長期借入金	1,191,699	1,081,956
長期未払金	134,410	49,030
退職給付に係る負債	137,897	145,365
その他	172,945	163,570
固定負債合計	1,636,952	1,439,921
負債合計	2,781,622	3,706,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,263,032	3,486,492
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	4,580,912	4,804,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,139	122,324
為替換算調整勘定	9,578	18,241
その他の包括利益累計額合計	76,718	140,565
少数株主持分	-	53,668
純資産合計	4,657,630	4,998,606
負債純資産合計	7,439,253	8,704,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,243,216	3,888,953
売上原価	2,289,660	2,493,413
売上総利益	953,555	1,395,540
販売費及び一般管理費	1,039,537	1,112,795
営業利益又は営業損失()	85,981	282,744
営業外収益		
受取利息	108	377
受取配当金	8,653	7,920
受取賃貸料	11,494	19,120
為替差益	1,612	5,997
その他	7,009	5,571
営業外収益合計	28,878	38,987
営業外費用		
支払利息	19,008	14,361
持分法による投資損失	6,735	-
その他	4,197	1,530
営業外費用合計	29,940	15,892
経常利益又は経常損失()	87,044	305,839
特別利益		
固定資産売却益	-	842
投資有価証券売却益	70,022	-
補助金収入	-	3,530
段階取得に係る差益	-	5,648
特別利益合計	70,022	10,020
特別損失		
固定資産除却損	2,248	62
減損損失	1,158	-
子会社清算損	19,647	-
特別損失合計	23,053	62
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40,075	315,797
法人税、住民税及び事業税	7,492	35,089
法人税等調整額	90,588	30,452
法人税等合計	98,081	65,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	138,157	250,255
少数株主利益	-	1,079
四半期純利益又は四半期純損失()	138,157	249,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138,157	250,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,325	55,184
為替換算調整勘定	44,426	10,732
持分法適用会社に対する持分相当額	5,158	2,759
その他の包括利益合計	74,910	68,677
四半期包括利益	63,246	318,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,246	313,022
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,909

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1)連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、四半期貸借対照表については第2四半期連結会計期間から、四半期損益計算書については当第3四半期連結会計期間から連結しております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。なお、平成26年9月30日をみなし取得日としているため、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの業績が持分法による投資損益として計上されております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
鄭州市鑽石精密製造有限公司	67,802千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	54,241千円
無錫高晟成型科技有限公司	38,160千円	無錫高晟成型科技有限公司	26,196千円
無錫特文博精密模具有限公司	12,293千円	昆山施宝得精密模具有限公司	12,281千円
その他(13社)	78,420千円	その他(15社)	69,057千円
計	196,677千円		161,777千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	11,064千円
支払手形	千円	89,099千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	215,799千円	209,901千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	25,714	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	20円84銭	38円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	138,157	249,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	138,157	249,175
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,706	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。